（様式１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市道路局長

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

（横浜市入札有資格者名簿業者コード：　　　　　　　）

**参　加　意　向　申　出　書**

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和２年度みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けたデザイン及び詳細設計委託

**連絡担当者**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市道路局長

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

**誓　約　書**

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

次に挙げる要件１、２を満たし、３または４のいずれかの要件を満たすこと。

1. 技術者要件

提案書に記載した照査技術者その他の技術者を確実に配置できること。ただし、技術者は、下記のアからオに掲げる要件を満たすものであること。

1. 照査技術者

成果物の内容について、技術上の照査を行う者とし、技術士（総合技術監理部門）の資格を有すること者であること。

1. 管理技術者

業務の管理及び統括等を行う者とし、技術士（建設部門　道路）または、技術士（建設部門　都市及び地方計画）または、RCCM（道路）または、RCCM（都市計画及び地方計画）のいずれかの資格を有する者であること。

1. まちづくりファシリテーター

地域の機運醸成等、将来のまちづくり組織の設立・運営につながる業務等を行う者とし、同種・類似業務の実績（注）のうち（A）の実績を有する者であること。

1. 景観デザイナー

街路空間のデザインに係る業務等を行う者とし、同種・類似業務の実績(注）のうち（C）の実績を有する者であること。

1. 道路設計技術者

道路の設計業務等を行う者とし、技術士（建設部門　道路）または、RCCM（道路）のいずれかの資格を有する者であること。

　※兼任について

1. 管理技術者は道路設計技術者を兼ねることができる。ただし、技術士（建設部門　道路）または、RCCM（道路）のいずれかの資格を有すること。
2. まちづくりファシリテーターは景観デザイナーを兼ねることができる。
3. 照査技術者は他の技術者を兼ねることができない。

1. １つの事業者が単独（以下「単独事業者」という。）で参加する場合及び２つ以上の事業者が共同事業体（以下「共同事業体」という。）を結成して参加する場合に共通する要件
2. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当していないこと。
3. 成年被後見人、被保佐人補助人及び未成年でないこと。
4. 破産宣告を受け復権していない者でないこと。
5. 銀行取引停止処分を受けている者でないこと。
6. 会社更生法（平成14 年法律第154 号）に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。
7. 参加意向申立書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱（平成16年4月1日制定、平成31年４月１日改定）の規定による停止措置を受けていないこと。
8. 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月22日横浜市条例第51号）第２条第２号に規定する暴力団、条例第２条第４号に規定する暴力団員等、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではないこと。
9. 神奈川県暴力団排除条例（平成22年12月28日神奈川県条例第75号）第23条第１項又は第２項に違反している事実がないこと。
10. 同種・類似業務の実績（注）を有していること。
11. 単独事業者が参加する場合の要件

令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿において、横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）に登録されている者で、次のア、イの条件を全て満たすこと。

1. 営業種目：「土木設計」を１位登録しており、かつ、細目：「道路・橋梁等の設計」を登録している。
2. 営業種目：「建設コンサルタント等の業務」を２位登録しており、かつ細目：「建設コンサルタント・都市計画・まちづくり」を登録している。
3. 共同事業体として参加する場合の要件

次のアからオの全てに該当すること。

1. 構成員は、共同事業体の代表者となる者を決め、代表者は全体の意思決定、管理運営等にすべての責任を持つこと。なお、代表者は、業務遂行に責任を持つことのできる者とすること。なお、参加申請以後における、代表者及び構成員の変更は原則として認めない。
2. 各構成員は、本プロポーザルに参加する他の単独事業者又は共同事業体の構成員となることはできない。
3. 構成員のうち１名以上は、令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿において、横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）の営業種目：「土木設計」を１位かつ、細目：「道路・橋梁等の設計」を登録していること。
4. 構成員のうち１名以上は、令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿において、横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等）の営業種目：「建設コンサルタント等の業務」を２位以上かつ、細目：「建設コンサルタント・都市計画・まちづくり」を登録していること。ただし、参加意向申出書の提出時までに登録申請しており、受託候補者を特定する期日までに登載が完了していればこの限りではない。
5. 構成員が３名以上となる場合は、上記ウ、エを除いた構成員のいずれもが、令和元・２年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（設計・測量等または物品・委託）に搭載されていること。ただし、参加意向申出書の提出時までに登録申請しており、受託候補者を特定する期日までに登載が完了していればこの限りではない。

（注）同種・類似業務の実績とは、平成21年度以降から公告日までの間に完了し、国または地方公共団体が発注した、賑わいの創出を目的とした街路等の不特定多数の者が利用する空間の再編整備に係る下記の全てを満たす業務をいう。ただし、各内容を含む、複数の業務及び構成員の実績を合算することで、全ての要件を満たすことができる。

1. 地域による街路等の空間活用に向けたワークショップの運営または運営支援
2. 地元協議会等との官民連携による社会実験の実施または実施支援
3. 公園や広場、街路など屋外公共空間におけるデザイン
4. 道路詳細設計及び平面交差点詳細設計

（様式３）

令和　　年　　月　　日

共同事業体協定書兼委任状

（申請先）

横浜市契約事務受任者

横浜市道路局長

共同事業体名

代表者　所在地

商　　号

職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　使用印鑑

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 令和２年度みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けたデザイン及び詳細設計委託 |

　上記業務の公募型プロポーザルに参加するため、提案資格に基づき、特定共同事業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同事業体協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者（受任者） | 所 在 地使用印鑑商 号職・氏名 |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成員（委任）及び分担業務 | ＜代表構成員＞　　　業者コード：所 在 地使用印鑑商　　号職・氏名分担業務 |
| ＜その他の構成員＞　業者コード：所 在 地使用印鑑商　　号職・氏名分担業務 |
| ＜その他の構成員＞　業者コード：所 在 地使用印鑑商　　号職・氏名分担業務 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当業務委託契約履行後、３か月を経過する日まで。ただし、当事業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 | １　公募型プロポーザル、見積りに関する件１　契約締結に関する件１　契約金の請求受領に関する件１　復代理人の選任に関する件 |

（備考）共同事業体を結成して公募型プロポーザル参加を申込む場合は、この様式を使用してください。

（様式４）

**■予定技術者経歴書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割技術者 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 同種・類似業務の実績（５件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | TECRIS登録番号 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注１：本様式を複写し、管理技術者・担当技術者ごとに記入すること。

注２：役割欄は、管理技術者・担当技術者などの別を記入すること。

（様式５）

**■企業（団体）の概要及び同種・類似業務の実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 同種・類似業務の実績（５件まで） |
| 業務分類 | 業務名 | TECRIS登録番号 | 発注機関 | 履行期間 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（様式６）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市道路局長

住所

商号又は名称

代表者職氏名

**質　問　書**

業務名：令和２年度みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けたデザイン及び詳細設計委託

|  |
| --- |
| 質 問 事 項 |
|  |

**回答の送付先**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（様式７）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

横浜市道路局長

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

**提　案　書**

次の件について、提案書を提出します。

件名：令和２年度みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備に向けたデザイン及び詳細設計委託

**連絡担当者**

担当部署

担当者名

電話

　　　ＦＡＸ

Ｅ－mail

（様式８）

**■業務実施体制**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定担当者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |

注１：所属・役職には、共同企業体の場合は企業名も記載すること。

注２：記載欄が足りない場合は、随時増やすこと。

（様式９）

**■管理技術者・担当技術者の同種・類似業務実績**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 業務名称 |  | 業務中の役割 |  |
| TECRIS登録番号 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注機関名　住所　電話 |  |
| 業務の概要 | 【道路空間の再編整備の場合、延長・幅員等の規模についても記載してください。】 |
| 業務の技術的特徴 |  |
| 同種・類似業務における受賞歴（景観デザイナーのみ記入） |  |

注１：本様式を複写し、管理技術者・担当技術者ごとに記入すること。

注２：様式１枚につき１件の実績を記載するものとすること。

注３：管理技術者・担当技術者ごとに、５件まで記載することができる。

注４：複数の実績を記載する場合は、本様式を複写して使用すること。

注５：業務中の役割欄は、管理技術者や担当技術者などの別を記入すること。

（様式10）

**■業務及び工程計画**

|  |
| --- |
| 本業務で想定される作業内容や実施方針を具体的に整理するとともに、工程計画と業務を進める上での課題・検討事項をまとめてください。また、様々な専門性を有する業務を効果的、効率的に遂行する上での、実施体制の考え方を提示してください。 |
|  |

1/3

2/3

（様式11）

**■提案書（１）**

|  |
| --- |
| 「ア　道路空間再整備のコンセプト及びデザイン」について提案してください。（表現方法は自由とします。） |
|  |

注１：複数枚となる場合は、本様式を複写し、３枚以内で作成すること。

（様式12）

**■提案書（２）**

|  |
| --- |
| 「持続可能な賑わい形成に向けたしくみづくり」について提案してください。（表現方法は自由とします。） |
|  |

注１：複数枚となる場合は、本様式を複写し、３枚以内で作成すること。

（様式13）

**■提案書（３）**

|  |
| --- |
| 「社会実験の実施」について提案してください。（表現方法は自由とします。） |
|  |

注１：複数枚となる場合は、本様式を複写し、３枚以内で作成すること。